

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 藤川 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	43,450	43,819	92,834
経常利益 (百万円)	354	517	1,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	193	313	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	270	684
純資産額 (百万円)	12,484	13,204	13,023
総資産額 (百万円)	44,788	45,542	42,513
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.84	20.85	50.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	645	812	1,414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	114	121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,261	1,236	654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,664	4,931	7,095

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.54	35.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費が緩やかに回復したことに加え、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移したものの、海外経済の減速により輸出が減少したことなどから、景気は停滞色を強めています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共投資が2018年度補正予算の執行本格化に伴い回復し、設備投資も人手不足や設備老朽化への需要を中心に拡大しました。

一方、持家が10月の消費税増税前の駆け込み需要により増加したものの貸家は需要一巡の影響により減少したことから住宅投資が落ち込んだことに加えて、労務費や建設資材価格の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高438億19百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億5百万円（同60.3%増）、経常利益は5億17百万円（同45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円（同62.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅投資の減少などから売上高は302億99百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は4億29百万円（同28.5%増）となりました。

建設工事

売上高は113億45百万円（同3.9%増）、利益率の改善などからセグメント利益は1億97百万円（同44.1%増）となりました。

資材運送

売上高は19億48百万円（同0.5%減）、セグメント利益は1億55百万円（同11.3%減）となりました。

その他

売上高は2億25百万円（同3.9%増）、セグメント利益は75百万円（同2.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比30億29百万円増加して455億42百万円となりました。流動資産は同31億82百万円増加して345億23百万円、固定資産は同1億53百万円減少して110億19百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金や未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産の減少の主なものは、有形固定資産の建物及び構築物の償却による減少や無形固定資産ののれんの償却によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同83百万円減少して77億6百万円となりました。無形固定資産は、同74百万円減少して4億12百万円となりました。投資その他の資産は、同5百万円増加して29億円となりました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比28億49百万円増加して323億38百万円となりました。流動負債は、同30億45百万円増加して284億92百万円、固定負債は同1億95百万円減少して38億46百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億80百万円増加して132億4百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.3%から28.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は49億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億63百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 8億12百万円となり、売上債権の増減額の増加などにより、前年同四半期と比べ14億57百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 1億14百万円となり、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期と比べ6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 12億36百万円となり、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が当連結会計年度には発生しなかったことなどにより、前年同四半期と比べ24百万円の増加となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,694,496	16,694,496	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	16,694,496	16,694,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,694	-	417	-	318

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	2,900	19.28
桑澤商事株式会社	札幌市中央区南1条西4丁目13	1,394	9.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	483	3.21
桑澤 嘉英	札幌市中央区	469	3.12
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	402	2.68
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	387	2.58
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	339	2.26
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	324	2.15
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	310	2.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	257	1.71
計	-	7,270	48.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,652,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 49,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,979,300	149,793	-
単元未満株式	普通株式 13,296	-	-
発行済株式総数	16,694,496	-	-
総株主の議決権	-	149,793	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株および相互保有株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	1,652,200	-	1,652,200	9.90
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪 6丁目1-2	40,000	9,700	49,700	0.30
計	-	1,692,200	9,700	1,701,900	10.19

(注) ホクセイ産業株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(クワザワ取引先持株会 札幌市白石区中央2条7丁目1-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式9,700株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,110	4,946
受取手形及び売掛金	20,363	22,973
商品及び製品	416	511
販売用不動産	1,001	1,201
未成工事支出金	2,209	4,406
原材料及び貯蔵品	55	72
その他	266	489
貸倒引当金	82	77
流動資産合計	31,341	34,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,597	3,498
土地	3,313	3,330
その他(純額)	878	877
有形固定資産合計	7,790	7,706
無形固定資産		
のれん	312	243
その他	174	168
無形固定資産合計	487	412
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	212	214
その他	2,819	2,823
貸倒引当金	137	137
投資その他の資産合計	2,894	2,900
固定資産合計	11,172	11,019
資産合計	42,513	45,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,148	15,752
電子記録債務	27,154	7,016
短期借入金	2,880	1,930
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	280	210
賞与引当金	220	301
完成工事補償引当金	33	33
その他	2,438	2,956
流動負債合計	25,446	28,492
固定負債		
長期借入金	2,286	2,141
退職給付に係る負債	85	90
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,442	1,386
固定負債合計	4,042	3,846
負債合計	29,489	32,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	12,384	12,607
自己株式	446	446
株主資本合計	12,680	12,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	176
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	209	165
非支配株主持分	133	135
純資産合計	13,023	13,204
負債純資産合計	42,513	45,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,450	43,819
売上原価	39,643	39,807
売上総利益	3,806	4,011
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,575	1,579
その他	1,978	2,026
販売費及び一般管理費合計	3,553	3,605
営業利益	252	405
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	25	23
持分法による投資利益	18	19
雑収入	90	92
営業外収益合計	151	150
営業外費用		
支払利息	33	32
債権売却損	10	0
雑損失	6	5
営業外費用合計	49	38
経常利益	354	517
特別利益		
固定資産売却益	193	21
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	83	-
特別利益合計	276	22
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	107	0
固定資産圧縮損	82	-
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券清算損	-	4
特別損失合計	189	5
税金等調整前四半期純利益	441	533
法人税等	245	218
四半期純利益	196	314
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	196	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	46
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	18	44
四半期包括利益	178	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	268
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	533
減価償却費	207	216
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	42	38
支払利息	43	33
持分法による投資損益(は益)	18	19
補助金収入	83	-
投資有価証券清算損益(は益)	-	4
有形固定資産除売却損益(は益)	85	19
固定資産圧縮損	82	-
売上債権の増減額(は増加)	1,497	2,608
たな卸資産の増減額(は増加)	1,890	2,508
その他の資産の増減額(は増加)	35	93
仕入債務の増減額(は減少)	2,747	3,466
未成工事受入金の増減額(は減少)	720	1,176
その他の負債の増減額(は減少)	139	314
その他	311	409
小計	829	514
利息及び配当金の受取額	42	38
利息の支払額	43	33
法人税等の支払額	189	308
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	309	113
固定資産の売却による収入	231	44
固定資産の除却による支出	107	-
投資有価証券の取得による支出	2	6
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資有価証券の清算による収入	-	5
貸付けによる支出	128	138
貸付金の回収による収入	111	91
補助金の受取額	83	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950	950
長期借入金の返済による支出	155	145
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	90	90
非支配株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	49	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	1,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	737	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	6,402	7,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,664	4,931

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	15百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,074百万円	- 百万円
上記のほか受取手形裏書譲渡高	0百万円	- 百万円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	392百万円	- 百万円
支払手形	388百万円	- 百万円
電子記録債務	1,055百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,679百万円	4,946百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15百万円	15百万円
現金及び現金同等物	5,664百万円	4,931百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

2. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	90	6	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部上場記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,351	10,923	1,957	43,233	216	43,450	-	43,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	315	330	1,211	41	1,253	1,253	-
計	30,918	11,239	2,287	44,445	258	44,703	1,253	43,450
セグメント利益	334	137	175	646	76	723	470	252

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,299	11,345	1,948	43,593	225	43,819	-	43,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	555	139	288	983	42	1,026	1,026	-
計	30,855	11,485	2,236	44,577	267	44,845	1,026	43,819
セグメント利益	429	197	155	781	75	857	451	405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 451百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 514百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円84銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	193	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	193	313
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。